

リニアを力合わせストップ

本村議員が講演 愛知・弁護士後援会



本村伸子衆院議員は22日、「日本共産党を応援する愛知県弁護士会」の主催の集会で、リニア中央新幹線問題や戦争立法の問題で講演しました。地域で活動する市民や青木ともこ名古屋市議も参加し、活動交流の場にもなりました。

本村氏は、国会の初質問でリニア問題を取り上げたことを紹介し、今世紀最大の事業であるにもかかわらず、まともな国会で審議されていないと批判、「採算が合わない、破たんすれば国民が尻拭いさせられる。JR東海は体力があるならまず国鉄債務返済を」と指摘しました。また、「リニアは、ストロー現象でとりわけ東京に（東海・愛知では名古屋駅前に）人や富が集中することになるでしょう。皆さんと力合わせストップさせたい」と決意を述べました。

沿線住民から、「工事車両で渋滞、振動がひどくなる」（春日井市）、「地下水の枯渇が心配」（名古屋守山区）などの発言もあり、工事差し止めの行政訴訟が準備されていることも紹介され、支援する弁護士団結も話題となりました。

青木市議は、市議会でもリニア問題を扱える委員会の所属になったことを報告し、決意を表明しました。

雇用促進住宅廃止するな 三重・四日市市 島津議員が調査・懇談

島津幸広衆院議員は24日、三重県四日市市を訪れ、雇用促進住宅を調査、「雇用促進住宅の存続を求める会」と懇談しました。四日市市の山本りか県議、太田のり子、豊田つかさ両市議、萩原量吉元県議や東海ブロック事務所からも参加しました。



雇用促進住宅は、炭鉱離職者の入居を中心に建設がすすめられてきた住宅で、「役割を終えた」として2021年までに全廃するとした閣議決定があります。しかし、リーマンショックの派遣切りで住居を失った人や東日本大震災の被災者を受け入れ、今でも大きな役割を果たしています。全国で10万人を超える人が住み、高齢化もすすみ、廃止されると行くあてもない多くの人が生まれます。廃止方針のもと、「命や安全に影響がない」修繕はおこなわれず、劣悪な住環境のもとに置かれています。

懇談では住環境改善の要望や、同会が4月に行った「高齢・障害・求職者雇用支援機構」との話し合いの中で三重県の事務所に本部からわざわざ課長が出席して、同住宅の民間売却について入居者の意向に関係なく進めていく立場が表明されたことなどが紹介されました。

この問題は、東海ブロック選出の佐々木憲昭元衆院議員が国会で取り上げており、島津議員は「佐々木元議員の後を継ぎ、私も質問で取り上げ、『閣議決定の撤回』を求めていく決意です」と述べました。

各県議団が初質問

愛知、岐阜（中川ゆう子）、三重（山本りか、岡野恵美）、静岡（平賀高成）各県の新県議が、この間、初質問や討論に立ちました。

12年ぶりに議席を獲得した愛知県議会では25日、臨時議会で、党県議団が知事提案の補正予算案に反対討論し、自民党が賛成討論。文字通り「自共対決」となりました。

わしの恵子議員は、本会議で、県営名古屋空港に三菱重工のMRJ、YS11やゼロ戦などを展示する施設の建設（総額30億円）に反対する討論に立ち、「特定企業のためになぜ愛知県が税金を注ぐのか」「（三菱小牧南工場で次期戦闘機の製造ラインも設置されるといわれるなか）名古屋空港の軍需化を進めるものだ」と批判しました。

下奥奈歩議員は、振興環境委員会で、ゼロ戦展示問題を取り上げ、「戦争美化につながる」「軍需企業に依存する愛知にはいけない」と堂々と追及しました。

